

株式会社みずほ銀行

グリーン預金フレームワーク

2024 年 11 月

Ver 2.0

サステナブルビジネス部

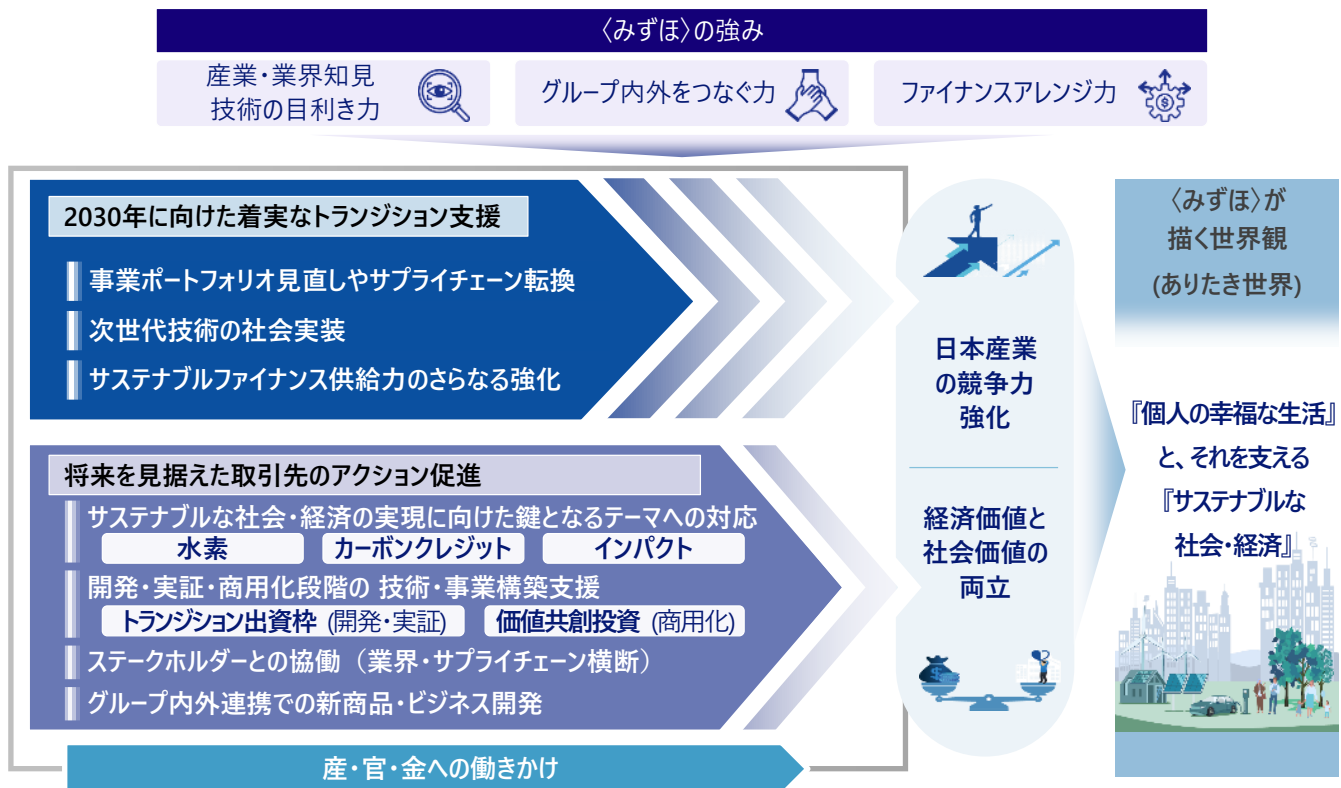
目次

1 はじめに	2
2 フレームワークの概要	4
2.1 外部レビューのプロセス	4
2.2 グリーン適格基準	4
2.3 プロジェクトの評価・選定プロセス	15
2.4 調達資金の管理	17
3 付録	17
4 免責事項	19

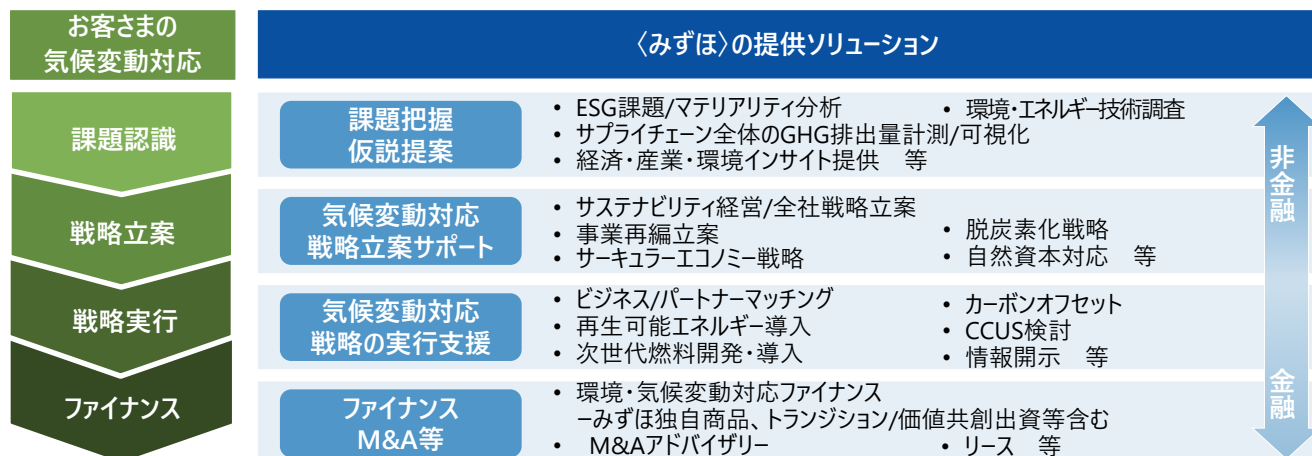
1 はじめに

みずほグループ（以下、〈みずほ〉）は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下、みずほFG）を最終親会社とする世界最大規模の金融グループです。株式会社みずほ銀行（以下、みずほ銀行）は〈みずほ〉における銀行子会社であり、国内最大級の顧客基盤、国内外の拠点ネットワークを有する日本のリーディングバンクの一つです。

〈みずほ〉は、お客さまの気候変動対策・脱炭素社会への移行を支援することが、金融機関の果たすべき重要な役割と認識しており、〈みずほ〉の強みである産業・業界知見・技術の目利き力や、グループ内外をつなぐ力、ファイナンスアレンジ力を活かして、お客さまのサステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）を支援しています。具体的には、2030年に向けた着実なトランジション支援と将来を見据えた取引先アクション促進に取り組み、脱炭素化を中心とした産業構造転換をリードしていくことで、日本産業の競争力強化や経済価値と社会価値の両立を目指します。



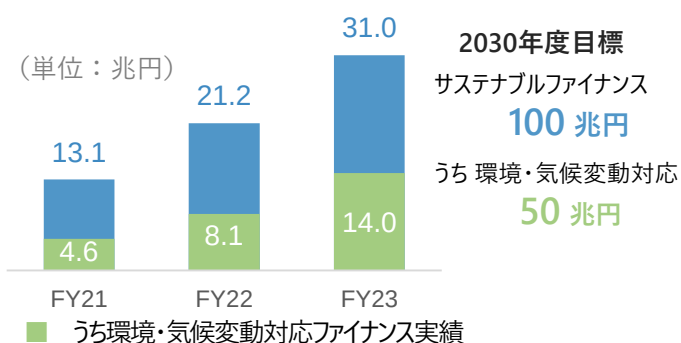
〈みずほ〉は、脱炭素社会への移行に伴うビジネス機会を追求するため、将来の産業構造転換につながるお客さまの事業ポートフォリオ見直しやサプライチェーン転換、次世代技術の社会実装に向けた取り組みに対し、課題の認識から戦略の立案、その具現化・事業化、実行段階のファイナンスまで、金融・非金融の両面から一貫した支援を提供しています。



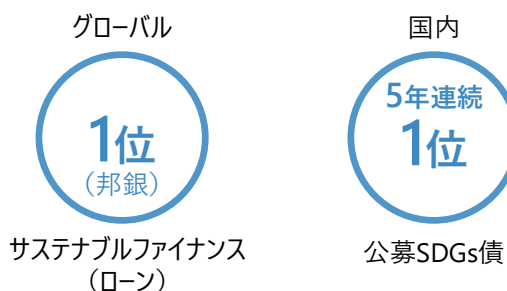
特にサステナブルファイナンスについては、さらなる資金フローを生み出し気候変動対応への多額の資金需要に応えることが金融機関の重要な役割と考えており、〈みずほ〉は、サステナブルファイナンス目標 100 兆円、うち環境・気候変動対応ファイナンス目標 50 兆円（2019～2030 年度累計）を設定しています。

サステナブルファイナンスの 2019～2023 年度の累計金額は、31.0 兆円（うち環境・気候変動対応ファイナンス 14.0 兆円）と、お客様の課題やニーズを的確に捉えることにより着実に実績を積み上げています。また、国内公募 SDGs 債のリーグテーブルで 5 年連続 1 位を獲得するなど、サステナブルファイナンスの領域で高いプレゼンスを発揮しています。今後も、脱炭素化を目指してともに挑戦するお客様に対し、グリーン・トランジション資金やテクノロジー実用化を支援するリスクマネーを積極的に供給していきます。

サステナブルファイナンス実績 (2019年度からの累計)



リーグテーブル



(出所) LSEG (出所) Capital Eye
(期間) 2023年4月 - 2024年3月 (期間) 2023年4月 - 2024年3月

2 フレームワークの概要

みずほ銀行は、グリーン預金で調達した資金を、以下に規定される社内投資クライテリアを満たす既存または新規の適格な環境関連事業(以下、適格グリーンプロジェクト)へのファイナンスまたはリファイナンスに充当します。

適格グリーンプロジェクトは、関連する除外基準に違反することなく、以下のカテゴリー1 から 8 の少なくとも 1 つ以上の適格な経済活動を満たします。

資金使途を定めない法人向け融資の場合は、対象の法人は売上高の 90%以上を下表に設定された適格な経済活動から得る必要があります。

2.1 外部レビューのプロセス

本グリーン預金フレームワークのバージョン 2.0 は、
2024 年 11 月にモーニングスターグループの
Sustainalytics 社の協力を得てみずほ銀行が更新しまし



た。同社は大手の独立系機関として、ESG、コーポレートガバナンスリサーチ、格付、分析を中心に責任のある投資戦略の策定と実行を通して、世界中の投資家をサポートしています。

Sustainalytics 社は 30 年以上にわたり、世界の投資家の進化するニーズを満たすため、高品質かつ革新的なソリューションを開発する最前線に立ち続けてきました。今日、同社は ESG やコーポレートガバナンスの情報・評価を投資プロセスに組み込む資産運用や年金基金で世界をリードする何百もの会社と連携しています。また同社は、何百という企業やその金融仲介業者の方針、実務、資本プロジェクトでのサステナビリティの検討をサポートしています。

みずほ銀行はグリーン預金フレームワーク全体と、その基盤となる適格テーマ、適格な経済活動の開発、維持に責任を負っています。このガイドとのアラインメントを確実なものとするために、みずほ銀行は適格資産およびグリーン預金ポートフォリオについて Sustainalytics 社より毎年レビューを受けます。

環境課題に関する情報や理解は進化し続けており、みずほ銀行は Sustainalytics 社の協力を得て、グリーン預金フレームワークのレビューを毎年実施することをお約束し、グリーン適格基準に追加または削除すべき活動を検討します。

2.2 グリーン適格基準

1.再生可能エネルギー

サブカテゴリー	適格な経済活動	除外
発電 SDGs カテゴリー7 「エネルギーを みんなにそして クリーンに」	- 以下を含む再生可能エネルギーの発電施設の開発、建設、運営に関する事業 - 風力 - 太陽光 - 化石燃料のバックアップが 15%未満の太陽熱 - 以下を原料とする廃棄物系バイオマス i) 林業、農業からの残留物 ii) MSC¹、ASC²または MEL³ で認証された漁業からの残留物 iii) RSPO⁴ または RSB⁵ で認証されたパーム油操業からのパーム核殻またはパーム油工場排水 iv) 廃水、下水汚泥 - 以下を原料とし、ライフサイクル排出係数が 100gCO₂/kWh 未満の非廃棄物系バイオマス (i) FSC⁶ または PEFC 認証⁷ を受けた木材および木質ペレット (ii) 木材以外の作物 - 直接排出量 100gCO₂/kWh 未満の地熱 - 人工貯水池のない、または貯水能力の低い、流れ込み式の水力発電施設 - 以下を満たす水力発電施設 (i) ライフサイクル排出量が 50gCO₂/kWh 未満(2019 年末までに運転開始したものは 100gCO₂/kWh 未満) (ii) 出力密度が 10W/m² 以上 (2019 年末までに運転開始したものは 5 W/m² 以上)	- 化石燃料事業から得られる廃水および下水汚泥を使用した廃棄物バイオマス事業 - 次のような原料を使用した非廃棄物バイオマス事業 i) 生物多様性が高い土地で、過去 10-15 年の間に本事業のために転換された土地で生産された原料 ii) 炭素を多く含む土地で、本事業のために転換された土地で生産された原料 iii) 食料生産と競合する原料 - 非木材作物に関しては、(i) ピート原料の使用、(ii) 原料の 10%以上が認証されていない油作物、エネルギー作物（トウモロコシ、大豆、サトウキビ、および持続可能な調達や温室効果ガス排出削減のコミットメントがない木質ペレットを含む）。 - 動物性油脂、その他の動物加工副産物 - 産業規模の家畜飼育事業からの動物糞尿 - プロジェクトを取り巻く重大なリスクや論争がないことを保証する信頼できる機関による環境的・

		社会的影響評価を受けていない水力発電事業
送配電 (T&D) SDGs カテゴリー7 「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」	- 次のうちいずれかの営業電力網の開発および建設 - 電力網に再生可能エネルギーを接続するためのもの - サポートまたは統合する電力のうち、再生可能電力が 90%以上を占めるもの - 再生可能エネルギーの出力制御を削減することを目的とした分散型資産	新たな化石燃料発電所に接続するための送配電インフラ
再生可能エネルギー技術 SDGs カテゴリー7 「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」	- 電気分解によって再生可能エネルギー 100%から水素を生産する技術(グリーン水素) - 電気分解によって再生可能エネルギー 100%からアンモニアを生産する技術 (グリーンアンモニア) - 以下のいずれかに該当するエネルギー貯蔵の開発、製造、運営 - 再生可能エネルギーに接続されているもの - 上記の送配電の基準を満たすグリッドに接続されているもの - 上記の再生可能エネルギープロジェクト⁸に使用される部品、技術および装置の開発および生産(情報通信技術(ICT)を含む)	

¹ Marine Stewardship Council (MSC), :<https://www.msc.org/>

² Aquaculture Stewardship Council (ASC), <https://www.asc-aqua.org/>

³ Marine Eco-Label Japan (MEL), https://melj.jp/eng/about_us

⁴ The Roundtable on Sustainable Palm Oil (RSPO), <https://rspo.org/>

⁵ The Roundtable on Sustainable Biomaterials (RSB), <https://rsb.org/>

⁶ Forest Stewardship Council (FSC), <https://fsc.org/en>

⁷ Programme for the Endorsement of Forest Certification (PEFC), <https://www.pefc.org/>

⁸ 太陽光、風力、水力、地熱の部品の製造において、施設は再生可能エネルギーの部品専用でなければなりません。

2.汚染防止および抑制

サブカテゴリー	適格な経済活動	除外
リサイクル・廃棄物処理発電 SDGs カテゴリー 12 「つくる責任 つかう責任」	- 以下の開発、建設、運営 - 廃棄物リサイクル施設 - プラスチック、ゴム等のリサイクル可能物が焼却前に分別される廃棄物発電所	- プラスチックのケミカルリサイクル - 関連リスクを軽減するための堅固な廃棄物管理計画なしでの電気・電子機器廃棄物のリサイクル - エネルギーまたは燃料変換のためのプラスチック、ゴム、タイヤ由来燃料（TDF） - 操業中の埋立地からのガス回収 - フレアリングのための埋立地ガス回収
大気汚染防止と温室効果ガスの対策 SDGs カテゴリー9 「産業と技術革新の基盤をつくろう」	- 以下に関する開発、生産、設置 - 粒子状物質の拡散や揮発性有機化合物（VOC）などの有害な大気汚染物質の漏洩を防止する技術、設備 - 温室効果ガス（GHG）排出データを分析および収集することを明確に意図した ICT ソリューション（モニタリングツールおよびソフトウェア）	- 以下に起因する大気汚染の防止 i) 化石燃料の生産に伴う大気汚染 ii) エネルギー源として本質的に化石燃料に依存している技術に直接起因する大気汚染
海洋汚染防止 SDGs カテゴリー 12 「つくる責任 つかう責任」 SDGs カテゴリー 14 「海の豊かさを守ろう」	- 以下を含む、河川または沿岸流域に接続する地域におけるプラスチック、化学物質または汚染物質の流出を防止する技術、設備の開発、生産、設置 - オイルフェンス、シルトフェンス、排水処理施設 - 以下を含む、船舶、造船所、港湾からの汚染水、廃棄物および排出物の管理、削減措置の研究、設計、開発、適用 「船舶のバラスト水および沈殿物の規制および管理のための国際条約」（BWM 条約）に適合し、侵略的外来種の	- 化石燃料生産者による原油流出事業 - 通常の重油(HFO)またはバンカー燃料、低硫黄重油 (LSHFO)、船舶用軽油 (MDO)、液化天然ガス (LNG)で航行する非低炭素燃料または非ゼロエミッション船舶のための水処理システムおよび騒音公害低減装置 - 輸送貨物の質量の 50%以上が化石燃料である船舶

	拡散を防止するための船舶のバラスト水処理システム (ISO 11711) - 港湾、船舶、クルーズ船から発生するすべての黒水・灰色水を対象とした低炭素源や再生可能エネルギーで動作する、または平均炭素強度が 100 gCO₂e/kWh 未満の膜分離バイオリアクター型水処理装置 - 船舶におけるビルジ水処理 - 海洋性気団、騒音公害の低減の測定 - オイル(燃料)の流出防止、リスク回避、および専門の清掃会社が配備するための磁気石鹸、自律型清掃ロボット、吸収性スポンジなどの回収設備、製品、または技術の改善 - リサイクル可能な物質の発生源の分離を容易にする港湾やターミナルの固形廃棄物収集施設	または船用のシステムおよび装置 ● 化石燃料の操業から生じる廃水（例えば、フラッキングからの生成水）の処理
--	--	--

3. クリーン輸送

サブカテゴリー	適格な経済活動	除外
陸上輸送 SDGs カテゴリー 11 「住み続けられるまちづくりを」	● 以下に関する開発、製造 - バッテリー電気自動車(BEV)や水素、燃料電池自動車(FCV)などのゼロエミッション乗用車 - 乗用車等の国際調和燃費・排出ガス試験方法 (WLTP) のラボテストで排出ガス閾値が 75gCO₂/km 以下のプラグインハイブリッド電気自動車 (PHEV)を含むハイブリッド車 ● 以下に関する開発、運営および改良 - ゼロエミッションバスおよびミニバス (BEV、FCV) などの公共交通機関 - 上記のバスに対応するバス・ラピッド・トランジット(BRT)などの公共交通機関、および関連インフラ⁹ - 普遍的な直接排出閾値が 50gCO₂/km 未満の旅客鉄道、排出閾値が 25gCO₂	● 化石燃料が総貨物輸送量 (単位:tkm)の 50%以上または質量で 25%以上を占める鉄道路線および事業 ● 駐車施設、新規建設および既存の道路インフラの改修 ● 化石燃料の給油所および化石燃料を動力源とする輸送手段の寿命を延ばす、および／または使用を促進するその他の資産 ● スケートボード、セーリング、カヤック、カヌーなど、レジャー専用の自走式非動力輸送手段

	／km 未満の貨物鉄道、関連するインフラと技術¹⁰ - 自転車などの原動機付でない輸送手段	
海上輸送・港湾物流 SDGs カテゴリー 11 「住み続けられるまちづくりを」	● 電気、バイオ燃料または水素を動力源とする新しい低炭素またはゼロ炭素船舶の生産事業 ● 既存の旅客船、貨物船を、上記の低炭素燃料を使用する船舶に転換する事業 ● 以下を含む海洋インフラ事業 - バイオ燃料、水素、アンモニア、メタノール等を補給する施設 - 電源コンセント、配電および制御システムなどの陸上電力供給システム (AMP)のインフラ	● 化石燃料貨物の輸送 ● 通常の重油(HFO)、バンカー燃料、低硫黄重油 (LSHFO)、海洋軽油 (MDO)、または液化天然ガス(LNG)を燃料とする船舶を対象とした船舶ファイナンス、研究開発 (R&D) およびインフラの資金調達
マルチモーダルトランスポート SDGs カテゴリー 11 「住み続けられるまちづくりを」	● 貨物鉄道の排出基準が 25 gCO₂/tkm 未満の鉄道と、電力、低炭素バイオ燃料または水素を動力源とする船舶、および／または排出閾値が 25gCO₂／tkm 未満の大型トラックを組み合わせたマルチモーダル輸送を開発、運営、改良する事業	

⁹ このカテゴリーの適格基準を満たす輸送資産を支援し、実現する関連インフラ

¹⁰ 地下鉄、高速鉄道または都市間鉄道の線路、駅、その他の支援構造物、電気道路システム (ERS) のための架空電気接続が含まれます

4.グリーンビルディング

サブカテゴリー	適格な経済活動	除外
開発・取得 SDGs カテゴリー9 「産業と技術革新の基盤をつくろう」	- 本グリーン預金の預入期間中に、以下の認証¹¹の少なくとも一つを取得済みまたは取得する予定の建築物 - LEED¹²: Platinum または Gold - BREEAM¹³: Outstanding または Excellent - CASBEE¹⁴: S ランク または A ランク - DBJ Green Building 認証¹⁵: 5 つ星または 4 つ星 - ZEB/ZEH、Nearly ZEB/ZEH、ZEB/ZEH Ready および ZEB/ZEH Oriented¹⁶ - 気候債券イニシアチブ(CBI)が定める商業建物の現地プロキシ(尺度数値)に適合する建築物	- 産業施設 - 化石燃料の採取、貯蔵もしくは運搬を目的として設計された物流施設
アップグレードおよび改修 SDGs カテゴリー9 「産業と技術革新の基盤をつくろう」	- エネルギー高効率化への投資および／または以下に沿った建物の改修を含む建物のアップグレード - CBI が定める低カーボン建築物基準に規定される低カーボントラジェクトリー(ベースライン比 30%以上の CO₂ 排出量削減)	- 産業施設 - 化石燃料の採掘、保管、運搬、製造を目的として設計された建築物

¹¹ グリーン預金は上記の認定を受けた対象グリーンビル(J-REIT(日本不動産投資信託)保有物件を含む)に対するみずほ銀行の新規・既存融資に充当することができます。

¹² Leadership in Energy and Environmental Design (LEED), <https://www.usgbc.org/leed>

¹³ Building Research Establishment Environmental Assessment Method (BREEAM), <https://bregroup.com/products/breeam/>

¹⁴ Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency (CASBEE), <https://www.ibec.or.jp/CASBEE/english/>

¹⁵ Development of Bank of Japan (DBJ) Green Building Certification, https://www.dbj.jp/en/service/program/g_building/

¹⁶ 2021 年に国土交通省(MLIT)、経済産業省(METI)、環境省(MoE)が共同開発。
<https://www.env.go.jp/earth/zeb/detail/01.html>

ZEB/ZEH, nearly ZEB/ZEH, ZEB/ZEH Ready and ZEB/ZEH Oriented の省エネルギー性能指標(BEI) は、BELS の最高ランクである 5 つ星よりも優れています。

5.エネルギー効率

サブカテゴリー	適格な経済活動	除外
エンドユーザーのエネルギー効率 SDGs カテゴリー7 「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」	エネルギー効率の向上を目的として、化石燃料を使用しない LED、スマート照明ソリューション、太陽光制御、ビル管理システム (BMS)、空調および暖房システムなどのエネルギー効率の高い技術、製品（家庭用電化製品を除く）または機器を使用する事業、および／または具体的には ENERGY STAR¹⁷ などの第三者認証を取得した事業	- 本質的に炭素集約型のプロセスや化石燃料を動力源とするプロセス向けに設計または意図されたエネルギー効率の高い技術： - 石油またはガス焚きボイラー、コージェネレーションおよび CHP ユニット - 鉄鋼、セメント、アルミニウムなどの重工業における生産プロセス

¹⁷ ENERGY STAR, <https://www.energystar.gov/>

6.持続可能な水と排水の管理

サブカテゴリー	適格な経済活動	除外
水供給 SDGs カテゴリー6 「安全な水とトイレを世界中に」	- 以下を含む開発、建設、取得、運営およびアップグレード、改修 - 貯水、給水管および貯水設備を含む節水効果のある水道インフラ - 再生可能エネルギーなどを動力源とする海水淡水化プラントで、電力の平均排出係数が $100\text{gCO}_2/\text{kWh}$ 以下のもの - 以下を含む開発、製造 - 飲用水、飲料水の供給、アクセスを増やすための製品と技術 - 点滴灌漑、節水装置、産業および農業用水のリサイクルシステムなどの水循環ソリューションのようなウォーターフットプリントを削減および／またはモニタリングする技術や機器およびシステム	- 化石燃料に依存しているインフラ、または化石燃料事業、フラッキング、原子力または鉱業活動のための水を提供しているインフラ - 排出削減が困難な産業への適用 - 塩水処理のための適切な廃棄物管理計画のない海水淡水化事業 - 化石燃料発電による総合水道発電所(IWPP) - 化石燃料に依存する設備および方法
上下水道 SDGs カテゴリー6 「安全な水とトイレを世界中に」	- 以下を含む開発、建設、運営、アップグレード - 水リサイクルシステムや下水処理などの水処理インフラ - 以下を含む開発および製造 - 下水汚泥や下水熱の有効利用を促進するものなど、水処理インフラの効率化、有効化を図る技術、製品、システム	化石燃料の使用による廃水の処理

7.生物自然資源および土地利用に係る環境持続型管理

サブカテゴリー	適格な経済活動	除外
持続可能な林業、農業、土地保全 SDGs カテゴリー15 「陸の豊かさを守ろう」	- 林業および林産製品 - FSC または PEFC によって認証された製品または事業の栽培および／または購入 - 農業および農産物 - Rainforest Alliance¹⁸、USDA Organic¹⁹ または Better Cotton Initiative(BCI)^{20,21} による	- 立地条件に適した樹種を用いない森林再生および造林 - 持続可能な管理計画を持たない森林再生と造林は可能であれば FSC／PEFC 認証を受けていることが望ましい

	って認証された製品また事業の栽培および／または購入 ● 土地保全 - 原生林や保全価値の高い森林の保全および／または回復 ● 土壌改善	● 集約畜産ユニットを含む農業ユニット ● みずほ銀行自身または融資先自身の活動による汚染または負の環境外部性に関連する土壌改善
持続可能な漁業と養殖業 SDGs カテゴリー 14 「海の豊かさを守ろう」	● 以下を含む漁業、養殖業、水産物のためのバリューチェーンの開発 - 陸上養殖生産 - ASC または MEL を備えた循環式養殖システム(RAS) - 食用およびバイオ燃料用の藻類および海洋微生物の培養事業に関する研究、開発、運営。バイオ燃料用の藻類の場合、池やフォトバイオリアクターで陸上にて栽培された藻類からバイオ燃料を生産するための研究開発費の資金提供に限定されます - MSC、ASC または MEL を満たす漁業および養殖 - MSC、ASC または MEL ラベルを使用した水産物の生産および調達 - 漁業における運営、施設およびサプライチェーンの持続可能性を確保するための MSC、ASC または MEL の Chain of Custody (CoC) 認証基準を満たすトレーサビリティ、追跡および監視システム	● 化石燃料で稼働する機器への融資

¹⁸ Rainforest Alliance Certification, <https://www.rainforest-alliance.org/for-business/2020-certification-program/>

¹⁹ U.S. Department of Agriculture, "USDA Organic", <https://www.usda.gov/topics/organic>

²⁰ Better Cotton Initiative (BCI), <https://www.bettercottonconference.org/>

²¹ BCI (Better Cotton Initiative) は、他の多くの信頼できる認証スキームとは異なり、特定のパフォーマンス基準への準拠を求めるのではなく、時間をかけてパフォーマンスの向上を奨励することに重点を置いています。さらに、BCIは遺伝子組み換え生物（GMO）の使用も許可しています。

8.陸上および水生生物の多様性の保全

サブカテゴリー	適格な経済活動	除外
陸上生物の多様性の保全 SDGs カテゴリー 15 「陸の豊かさを守ろう」	- 生物多様性、貴重な自然生息地の保全および／または回復 - 草刈や除草による侵入外来植物の除去 - 都市部における生物多様性の保全および／または回復 - 工場跡地や埋立地などで緑地を有する公園 - 生態環境を持つ都市部や川辺の公園	- 除草剤や殺虫剤などの農薬を使用した侵入外来植物種の除去 - 害獣として見なされる脊椎動物の狩猟、罠にかける行為、毒殺および殺処分 - 沼や湿地の浚渫による水質改善
水生生物の多様性の保全 SDGs カテゴリー 14 「海の豊かさを守ろう」	- 海洋、沿岸、河川の生態系の保全、改善、回復のため事業、技術、システムの開発、運営 - 湿地とサンゴ礁の保全 - 川岸の自然状態(自然環境に近い状態)への復元 - 生物多様性の保全を計画するための生物多様性に関するデータ分析 - 海洋における保護地域および Other Effective area-based Conservation Measures(OECMs)²²に関連する自然保護および復元事業 川、湖、沼地、または湿地の水質改善	みずほ銀行自身または融資先の活動による負の環境外部性に関わる復元プロジェクト

²² IUCN, “OECMs”, <https://iucn.org/our-work/topic/effective-protected-areas/our-philosophy-protected-and-conserved-areas/oecms>

一般的な除外基準

- 化石燃料ベースの資産
- 化石燃料ベースの輸送機関／インフラ
- 化石燃料または代替燃料と混合された化石燃料の輸送を主目的とした輸送機関
- 防衛・安全保障
- パーム油
- 木材パルプ
- 原子力発電
- 石炭火力発電
- 全鉱業業界
- たばこ業界
- 産業規模の家畜飼育などの有害な環境・社会影響を持つ論争のある活動に専念するシステムや施設

2.3 プロジェクトの評価・選定プロセス

適格グリーンプロジェクトは、上記の適格クライテリアに基づき評価・選定されます。対象となる適格グリーンプロジェクトは、みずほ銀行の不動産ファイナンス営業部、プロジェクトファイナンス営業部、サステナブルプロダクツ部、コーポレート&インベストメントバンキング業務部、総合資金部、サステナブルビジネス部など、多数の部署が関与するプロセスによって、特定・選定されます。

環境・社会リスクを軽減するためのプロセス

〈みずほ〉は、金融仲介機能やコンサルティング機能を発揮し、企業等の環境への取り組みを促進する金融商品やサービスの開発・提供を積極的に行うことで、環境へのポジティブな影響の拡大とネガティブな影響の回避・低減に努めています。投融資においては、環境・社会に配慮した投融資の取組方針に基づき、認識すべきリスクを検証した上で取り組むとともに、お客さまと中長期的な環境・社会課題についての対話(エンゲージメント)も実施しています。また、環境・社会に配慮した投融資の取組方針は、必要に応じて内容の見直しを行います。

プロジェクトファイナンスに関連する全ての事業については、みずほ銀行のプロジェクトファイナンス営業部または関連部署が、内部信用評価プロセスに従って、プロジェクトの財務上の実行可能性を

評価します。さらに、自然環境や地域社会に影響を与える可能性のある大規模な開発プロジェクト案件に対しては、みずほ銀行のサステナブルプロダクツ部がエクエーター原則に従って必要なレビューおよびデューディリジェンスを行い、社内の環境・社会的リスク評価に係るプロセスに基づきプロジェクトをカテゴリーA、B、C²⁰に分類します。カテゴリー分類は、エクエーター原則に則り、国際金融公社の環境・社会カテゴリー分類のプロセスに基づいて行われます。みずほ銀行は、このプロセスの一環として、各プロジェクトについて環境・社会的リスクへの負の潜在的リスクが最小限か、限定的か、重大かを評価します。リスクが「限定的」か「重大」である各プロジェクトについては、みずほ銀行の内部プロセスとして、サステナブルプロダクツ部がプロジェクト事業者と連携のうえ、環境・社会リスクおよびその影響について評価し、管理にあたることによって、プロジェクトが自然環境や地域社会に与える影響に十分配慮して実施されることが確認されます。

なお、上記の適格プロジェクトカテゴリー4(グリーンビルディング)に該当するプロジェクトについては、対象となる建築物の環境性能評価において、LEED、BREEAM、CASBEE、DBJ グリーンビルディング認証等により一定の認証レベルを取得しています。

〈みずほ〉の責任ある投融資等の管理態勢につきましては、以下のリンク先をご覧ください。
<https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/business/investment/index.html>

適格グリーンプロジェクトの選定

適格グリーンプロジェクトの選定プロセスについて、みずほ銀行が提供するファイナンスのリストをもとに、みずほ銀行コーポレート&インベストメントバンキング業務部等が適格グリーンプロジェクトの候補リストを策定します。みずほ銀行コーポレート&インベストメントバンキング業務部等は、上記適格プロジェクトカテゴリー1 から 8 のいずれかに該当する候補プロジェクトを提案します。最終的に、みずほ銀行のサステナブルビジネス部が候補となるプロジェクトのリストから適格グリーンプロジェクトを選定します。

²⁰ エクエーター原則では、カテゴリーA のプロジェクトは、環境および社会に対して重大な負のリスクおよび／または多様で回復不能または前例のないプロジェクトと定義されます。カテゴリーB のプロジェクトは、環境および社会に対して限定的な潜在的リスク、または影響を及ぼす可能性があり、そのリスクと影響の発生件数が少なく、概してその立地に限定され、多くの場合は回復可能であり、かつ、緩和策によって容易に対処可能なものを指します。カテゴリーC のプロジェクトは、環境および社会に対しての負のリスク、または影響が最小限、または全くないものを指します。

2.4 調達資金の管理

みずほ銀行はグリーン預金で調達した資金と同額を既存および新規の適格グリーンプロジェクトへの融資に充当します。グリーン預金が残存している限り、みずほ銀行は、みずほ銀行内部の融資データシステムとその出力情報を基に、全適格グリーンプロジェクトの融資に係るリストを管理します。本リストにより、グリーン預金による調達金額と、適格グリーンプロジェクトとしてみずほ銀行内部の投資クライテリアを満たす資産(ローン)が等しいことを確認します。当該グリーン預金の調達資金が適格グリーンプロジェクトに充当されるまでの間、調達資金はオーバーナイト取引やその他の短期金融商品に投資され、実務上可能な限りすぐに適格グリーンプロジェクトに充当されます。

グリーン預金の元本と利息の支払いはみずほ銀行の一般資金から行われ、適格グリーンプロジェクトのパフォーマンスに直接左右されることはありません。

みずほ銀行はグリーン預金による調達資金が充当される適格グリーンプロジェクトについてのレビューと更新を年次で行います。売却、繰上返済、分割償還などによって不適格となったプロジェクトに充当されていた調達資金は、他の適格グリーンプロジェクトに再充当するものとします。

3 付録

〈みずほ〉は以下の事項に参加・加盟・署名し、必要に応じて、その遵守とコミットメントを公に表明しています。

- Asian Corporate Governance Association (ACGA)
アセットマネジメント One が加盟
- CDP
アセットマネジメント One が参加
- Climate Action 100+
アセットマネジメント One が参加
- Climate Bonds Initiative (CBI)
みずほフィナンシャルグループが参加
- Cross Sector Biodiversity Initiative
みずほ銀行が参加
- Equator Principles
みずほ銀行が採択
- ESG Disclosure Study Group (EDSG)
みずほ銀行、みずほリサーチ&テクノロジーズ、みずほ信託銀行、アセットマネジメント One が加盟
- Global Financial Markets Association (GFMA)
みずほ証券が加盟

- Association for Financial Markets in Europe (AFME)
みずほインターナショナルが加盟
 - Asia Securities Industry & Financial Markets Association (ASIFMA)
みずほフィナンシャルグループが加盟
 - — Securities Industry and Financial Markets Association (SIFMA)
米国みずほ証券が加盟
- **GX League Basic Concept**
みずほフィナンシャルグループ、みずほリースが賛同
- **Impact management Project (IMP)**
みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行が加盟
- **International Corporate Governance Network (ICGN)**
アセットマネジメントOneが参加
- **International Finance Corporation (IFC)**
みずほ銀行、みずほ証券、みずほリサーチ&テクノロジーズが参加
- **Japan Impact-driven Financing Initiative**
みずほ銀行、アセットマネジメントOneが署名
- **Japan Stewardship Initiative (JSI)**
みずほリサーチ&テクノロジーズ、アセットマネジメントOneが参加
- **Japan Sustainable Investment Forum (JSIF)**
アセットマネジメントOneが参加
- **The Montreal Carbon Pledge**
アセットマネジメントOneが署名
- **Net Zero Asset Managers initiative**
アセットマネジメントOneが署名
- **Net-Zero Banking Alliance**
みずほフィナンシャルグループが加盟
- **Partnership for Carbon Accounting Financials (PCAF)**
みずほフィナンシャルグループが「PCAF Japan coalition」の議長に就任
- **Principles for Financial Action towards a Sustainable Society**
みずほフィナンシャルグループが署名
- **Principles for Responsible Banking (PRB)**
みずほフィナンシャルグループが参加
- **Principles for Responsible Investment (PRI)**
みずほ信託銀行、みずほリアルティOne、みずほアジアパートナーズ、アセットマネジメントOneが署名
- **RE100**

アセットマネジメントOneが参加

- **Taskforce on Nature-related Financial Disclosures Forum (TNFD)**
みずほフィナンシャルグループ、みずほリサーチ&テクノロジーズ、アセットマネジメントOneが参加
- **TCFD Consortium**
みずほフィナンシャルグループ、みずほリアルティOne、アセットマネジメントOneが賛同
- **UNEP FI**
みずほフィナンシャルグループが署名
- **United Nations Global Compact**
みずほフィナンシャルグループが署名
- **30% Club Japan**
みずほフィナンシャルグループが加盟

4 免責事項

- ・本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、みずほ銀行が信頼に足りかつ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、みずほ銀行はその正確性・確実性を保証するものではありません。
- ・グリーン預金の申込を検討される際は、本フレームワークに含まれる情報に依拠せず貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談いただきますようお願い申し上げます。
- ・本資料のすべての著作権はみずほ銀行に属します。本資料の一部または全部を、複写、写真複写、あるいはその他の如何なる手段において複製すること、当社の書面による許可なくして再配布することを禁じます。

© 2024 株式会社みずほ銀行